(47) ストランド場所打ち杭と鋼管柱の接合構造に関する実験的研究

岩本 拓也1・山野辺 慎一2・伊藤 弘之3・黒岩 育子4・ 玉嶋 克彦⁵・鈴木 健一⁶・滝沢 聡⁷

¹正会員 鹿島建設株式会社 技術研究所 (〒182-0036 東京都調布市飛田給2-19-1) E-mail: yamanobe@kajima.com

²フェロー会員 鹿島建設株式会社 技術研究所 (〒182-0036 東京都調布市飛田給2-19-1) E-mail: iwamtaku@kajima.com

³正会員 鹿島建設株式会社 土木設計本部 (〒107-8477 東京都港区元赤坂1-3-8) E-mail: ito0811@kajima.com

⁴正会員 鹿島建設株式会社 土木設計本部 (〒107-8477 東京都港区元赤坂1-3-8) E-mail: kuroiwai@kajima.com

⁵正会員 大成建設株式会社 土木本部 (〒163-0606 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル) E-mail: tamasima@ce.taisei.cojp

⁶正会員 東日本旅客鉄道株式会社 東京工事事務所 (〒151-8512 東京都渋谷区代々木2-2-6 JR新宿ビル) E-mail: suzukiken@jreast.co.jp

> ⁷正会員 東日本旅客鉄道株式会社 構造技術センター (〒163-0231 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル31階) E-mail: s-takisawa@jreast.co.jp

低空頭・狭隘な施工条件下での場所打ち杭の施工性を改善する工法として,杭の軸方向鋼材にストランド(PC鋼より線)を用いたストランド場所打ち杭工法が開発されている.1柱1杭形式の下部構造に本工法を適用するにあたり,杭と鋼管柱との接合部の合理化を目的として,杭の軸方向鋼材であるストランドを 鋼管柱基部で機械的に定着させる接合構造を考案した.本構造を模した縮小模型供試体の正負交番載荷実 験を行い,曲げモーメントおよびせん断力に対する接合部の挙動を確認した結果,通常のRC断面計算に より曲げ耐力を評価できることと,設計せん断耐力に対して十分なせん断耐力を有することを確認した.

Key Words : bored cast-in-place concrete pile, deployable reinforcement cage, column-pile joint, non-embeded joint

1. はじめに

都市部における鉄道施設のリニューアル工事は、営業 線近接,狭隘な施工スペース、厳しい空頭制限などの空 間的制約に加え、作業時間が夜間のみに制限されるなど 時間的にも制約を受ける.こうした施工条件下における 場所打ち杭では、従来、鉄筋かごを短く分割し、軸方向 鉄筋を継ぎながら建て込んでいたため、鉄筋継手に関わ るコストの増大、作業の遅延、品質の低下などさまざま な問題があった.

こうした問題を解決する工法として、ストランド場所 打ち杭工法^{1,2}(以下、本工法と称する)が開発されて いる.本工法は、鉄筋かごの軸方向鉄筋に可撓性を有す るストランドを用いることを特長としており、鉄筋かご 全体をねじるとストランドが螺旋状に変形することから、 鉄筋かごを容易に伸縮させることができる(写真-1). 本工法では、工場で製作した鉄筋かごを縮小した状態で 孔口まで運搬し、掘削孔内に伸展することで鉄筋かごの 建込みが完了するため、前述した施工条件下における杭 の施工性を大幅に改善できることを確認している^{3, 4}.

これまでのストランド場所打ち杭工法の適用例では、 杭とそれが支える鋼管柱との接合構造は、通常の鉄筋コ ンクリート部材の杭の接合部と同様な構造であった(図 -1).一方で、本工法のストランドの定着部は、マンシ



ョン(スリーブをストランドに圧着加工し,ねじを切削 したもの)を支圧板にナット定着するものであるため, 鋼管柱の端部にマンションを直接ナットで定着すれば, 構造が簡略化できると考えられる.

そこで本研究では、杭と鋼管柱との接合部を対象とし た新たな接合構造を提案した上で、同接合構造を有する 縮小模型供試体の正負交番載荷実験を行い、その基本的 な構造特性について検証した.

2. ストランド場所打ち杭と鋼管柱との接合構造

図-2に提案するストランド場所打ち杭と鋼管柱の接合 構造を示す.

本接合構造は、鋼管柱の下端にリブ補強した2段のべ ースプレートを設け、ナットとトルクレンチを用いてス トランドを上部ベースプレートに機械的に定着するもの であり、高力ボルトを用いた引張接合における長締め形 式 うに該当する. 長締め形式の接合部は、接合時にスト ランド(引張接合における高力ボルト)に導入される軸 力のリラクゼーション量が小さい、ベースプレート間の ストランドに伸び変形が生じるため変形性能に優れる. てこ反力が小さい、といった特長がある. そのため、べ ースプレートを1段とした場合の短縮め形式の接合部よ りも接合部性状が優れたものとなる.また、ベースプレ ートを2段とすることで、ストランドの定着部と杭と鋼 管柱の接触面との間に距離が生まれ、ストランドに作用 する引張力が接触面に均一に作用するとともに、リブで 補強されたベースプレートは剛性が高く、ほぼ剛体とし て扱うことができることから、接触面において平面保持 を仮定することができる. さらに, 杭と下部ベースプレ ートの間に間詰モルタルを後充填することで、 互いの接 触面を均一に密着させることができる.

本接合構造では、鋼管柱の曲げによる引張力はストラ ンドに直接伝達され、軸圧縮力は下部ベースプレートか ら間詰モルタルを介して杭体に伝達される. そのため、 杭と鋼管柱との接触面においては、ベースプレートの径 を杭径とする円形 RC 断面での RC 断面計算が成立する と考えた.また、せん断力は、下部ベースプレート下面 に配置する頭付きスタッドにより伝達され、スタッドの 諸元により接合部のせん断耐力を設定することができる.

3. 正負交番載荷実験の概要

(1) 実験対象と着目点

実験の対象構造物は、図-1に示した場所打ち杭と鋼管 柱の接合構造とした.この杭を曲げ耐力が等価なストラ ンド場所打ち杭に変更した上で、図-2に示す接合構造を 適用し、軸力作用下における以下項目を実験で確認した.

- ・曲げに対する破壊モードおよび最大曲げ耐力と曲げ 耐力計算値との比較
- ・せん断力に対する破壊モードおよび最大せん断耐力
 とせん断耐力計算値との比較
- ・曲げおよびせん断力に対する各材料の発生応力度 と損傷の進展状況

(2) 供試体概要

供試体は、提案する接合構造を有する独立一本柱形式 の 1/2 縮小模型とした. 接合部の曲げとせん断力の両方 に着目する必要から、曲げ実験とせん断実験用の供試体 をそれぞれ1体ずつ製作した.

各供試体の概要図を図-3に示す.各供試体のコンクリート部は、供試体固定用のフーチングと杭体(Ø900mm)から構成される.杭体の上部に、2段のベースプレート(Ø800mm)を有する鋼管柱(Ø508 mm,t=19mm)を設置し、間詰モルタルを充填した後に、トルクレンチを用いてナットを上部ベースプレートに締め付けることで杭体と鋼管柱を一体化させた.導入トルクは、使用したナットM42に対し鉄骨工事で一般的な200N-mとした⁹.

本供試体では、杭体基部で曲げモーメントが最大となるため、杭体の曲げ破壊が先行しないように杭体長さを



図-3 供試体概要

表-1 ストランドと鋼管およびスタッドの強度試験結果

できる	らだけ短	くする	こととし	_, 杭	本長さを	: 0.5D	(D:杭
径) と	こした.	また,	実構造物	勿では,	一般に	鋼管柱	の耐力
の 1.2	倍の断	面力に対	対して打	妾合部の	の耐力が	確保さ	れるよ
うに設	計され	る ⁷ が,	実験に	こおい	ては, 接	会部の)損傷過
程や雨	討力を確	認する	必要がな	あること	とから,	鋼管の)耐力が
相対的	りに高く	なるよ	うに鋼管	音径と相	反厚を選	尾定した	

曲げ実験における鋼管柱の載荷高さは、接合部におけ る曲げモーメントとせん断力の比率が対象構造物と同程 度となるように設定した. せん断実験では、接合部に作 用するせん断力が相対的に大きくなるように可能な範囲 で短く設定した. 接合部から載荷点までの距離は、曲げ 供試体で 3400mm、せん断供試体で 1000mm である.

各供試体の下部ベースプレートの下面には、 #13mm の頭付きスタッドを6本設置した.スタッド周辺の間詰 モルタルの支圧破壊によりスタッドのせん断耐力が決ま るように、スタッドの長さは50mmとした⁸.

接合部に作用させる軸圧縮応力度は、曲げ供試体では 1.0N/mm²とし、鋼管柱に作用させる軸力は 500kN とした. これは、各断面の耐力のバランスを考慮して設定したも のである. せん断供試体では、軸圧縮力による摩擦がせ ん断耐力に及ぼす影響をなるべく小さくするため、各断 面の耐力のバランスを考慮したうえで、軸圧縮応力度を 0.5N/mm²とし、鋼管柱に作用させる軸力は 250kN とした.

表-1,表-2 に実験に用いた各材料の強度試験結果を示す.

1 ハーノン 「こ」 時間およりハノノーの 風支時候 府本							
演用俗所	仕様	降伏点	引張強度				
通川回川	本作工具	(N/mm^2)	(N/mm^2)				
ストランド	F50 SEEE ケーブル	1721	1913				
鋼管柱	STK490 φ508 mm, t=19 mm	342	451				
ベースプレート	SM490, t=19mm	380	539				
スタッド	SS400 φ13 mm 高さ 50mm	337	447				

表-2 杭体コンクリートと間詰モルタルの圧縮強度

適用箇所	供試体	材齢	圧縮強度(N/mm ²)
杭体	曲げ供試体	41 日	48.0
コンクリート	せん断供試体	28日	46.2
間詰	曲げ供試体	33日	32.4
モルタル	せん断供試体	20日	32.8

(3)供試体の耐力バランス

表-3に接合部,杭体の各断面における設計耐力を示す.

曲げ供試体では、接合部断面で曲げ破壊が先行する耐 カバランスとなっており、接合部断面の最外縁ストラン ドが降伏する荷重の計算値Pyは275kNである. Pyは、ベ ースプレート径 Ø800mmを杭径とする円形RC断面に対 し、ストランドの降伏強度を引張強度の84%⁹とし、材 料試験結果を用いたRC断面計算により算出した.

せん断供試体では、接合部断面でせん断破壊が先行する耐力バランスとなっており、せん断耐力の計算値PAは 338kNである. PAは、材料試験結果を用いて算出した6本 の頭付きスタッドのずれせん断耐力⁸の合計値とした.



(4) 載荷方法

図-4に曲げ供試体の載荷装置を示す.フーチングをPC 鋼棒で固定し,鉛直油圧ジャッキにより所定の軸力を 作用させた状態で,水平油圧ジャッキにより水平力を 正負交番で作用させた.鉛直方向の加力については, 球座とスライド支承を介して油圧ジャッキを梁フレーム に固定することで,供試体の曲げ変形を拘束することな く一定の軸力を作用させている.2体の供試体の高さは 異なるため,せん断供試体においては梁フレームの位置 を下方に移動させて載荷位置を調整した.

曲げ供試体では、軸力 500kNを一定に制御した状態で、 ベースプレートと杭体が離間する荷重の計算値 $P_{sep} = \pm 23.3$ kN, $P_{sep} \ge 1/2P_y$ のほぼ中間の ± 82 kN, $1/2P_y = \pm 138$ kN の各荷重で 3 回ずつの繰返し載荷を行った.次に、 + $P_y=275$ kN を荷重制御で載荷し、 P_y 到達時の変位 δ_y を計 測した.以降は、 δ_y を基準とした同一振幅での繰返し 回数 3 回の振幅漸増型載荷を変位制御で行った.

せん断供試体でも同様に、軸力250kNを一定に制御し、 $P_{sp} = \pm 53.2$ kN、 P_{sp} とせん断耐力の計算値 P_{y} のほぼ中間 の±195 kN の各荷重で3回ずつの繰返し載荷を行った後、 $+P_{v}=338$ kNまで荷重制御で載荷した.その後、 $+P_{v}$ 到達 時の変位 δ_{v} を基準とした、同一振幅での繰返し回数3回 の振幅漸増型載荷を変位制御で行った.

接合面の離間荷重 *P_{sp}*は,接合面の Ø800mm 断面においてナット締付けによるストランド張力と鉛直力による軸圧縮力に対して,断面の引張縁応力度がゼロになるモーメントを各供試体の載荷位置の水平力に換算すること

で算出した.なお、トルク導入時に計測したストランド 張力の平均値は約37kN/本であった.

╋╋

図-5 ひずみ計測位置

単位:mm

(5) 計測方法

計測項目は両供試体で同じであり、載荷荷重をロード セルにより、載荷点水平変位を変位計により計測した. 下段ベースプレートの圧縮縁と引張縁では、間詰モルタ ルとの鉛直相対変位を接合部の目開きとして測定した.

図-5に各ひずみの計測位置を示す.ストランドのひず みゲージは、1箇所につき3枚貼付け、その平均値を計 測位置のひずみとした.頭付きスタッドのひずみゲージ は、載荷方向に対して表裏に1枚ずつ貼付けた.杭体コ ンクリートには、基部と接合面近傍の2断面の圧縮縁・ 引張縁に、上部ベースプレートには、下面側の圧縮縁・ 引張縁にひずみゲージを貼り付けた.

4. 実験結果

(1) 曲げ供試体

a) 水平荷重-載荷点水平変位関係と損傷状況

図-6に水平荷重と載荷点水平変位の関係を示す. 接合面の離間荷重の計算値 P_{sp}付近では荷重の増加勾 配に変化は見られず,48 kN 付近で勾配の変化が見られ た. P=82 kN に到達した時点で、フーチングと杭体との 境界部に曲げひび割れの発生を確認した.最外縁ストラ ンド初降伏荷重の計算値+ $P_y=275$ kN 到達時(載荷点変位 $\delta_y=78.9$ mm)では、図-7 に示すように、間話モルタルと 杭体に縦方向のひび割れが発生した.

+2 δ, 到達時点で最大耐力 318 kN を示し,終局曲げ耐力の計算値 292 kN を上回っていた. この時の損傷状況としては,間詰モルタルと杭体の縦方向のひび割れが拡大し,間詰モルタルのかぶり部分の一部が杭体の中心から外側方向に剥離する様子が確認された.

+3 δ_yへの載荷途中,載荷点変位が 184 mm に到達した 時点で水平荷重が低下しはじめ,+3 δ_y 到達時点におけ る水平荷重は153kNであった.この時点では,杭体基部 のコンクリートひずみは3500 μに到達しており,また, 最大荷重の約 1/2 まで荷重が低下していることやストラ ンドの素線の破断,圧縮側のかぶりコンクリートの損傷 が確認されたことから,載荷を終了した.

b) ストランドのひずみ

図-8に水平荷重とストランドのひずみの関係を示す. 計測位置は、杭頭から突出した2段のベースプレート間の自由長部であり、正側載荷時に引張縁となるものを北 側、圧縮縁を南側として示した.

ストランドのひずみは、 $\pm 1\delta_y$ の時点で降伏ひずみ 8547 μ にほぼ到達していた. 2 δ_y に向かう途中,ひずみ が 11000 μ を超えたあたりからひずみは急激に増加し, -2 δ_y 到達時には約 25 000 μ を示した. 3 δ_y 時点では多く のひずみゲージが計測不能となったが、計測できた範囲 では 25 000 μ に到達しており、ストランドの素線に絞り が生じていたことからも、ストランドは十分な伸びを呈 していたと考えられる. 図-9には、負側の各載荷サイク μ 1回目におけるストランドひずみの供試体高さ方向の 分布図を示す. フーチング側の定着部付近では、ほとん どひずみが生じていないことから、フーチング内のスト ランドの定着長さは十分であったことを確認した.

c) ベースプレートの挙動とスタッドのひずみ

図-10 に水平荷重と上部ベースプレートのひずみの関係を示す. ±1*δ*,の時点では降伏ひずみ以下であり, ±2*δ*,の時点で降伏ひずみと同等のひずみを示した.しかしながら,載荷勾配と除荷勾配は同等で原点指向となっているため,上部ベースプレートは健全性を保っていたと言え,接合部の曲げ強度の検証には影響を及ぼさなかったと考えられる.

図-11 に水平荷重と下段ベースプレート-間詰モルタル の間の目開きの関係を示す.水平荷重が P_{sp} に到達した 時点では目開きはほとんど生じておらず,約 48 kN に到 達した時点で目開きが生じ始めた.

図-12(a)(b)に水平荷重とスタッドの軸ひずみの関係を 示す.スタッドの軸ひずみがベースプレートの目開きが





図-10 水平荷重と上部ベースプレートひずみの関係



図-11 水平荷重と目開き量の関係(P=±82kNまで) (a) *P*=±82kNまで

発生した 48 kN の少し前から増加を始めており、目開き に対してスタッドが抵抗していたことが確認できる. そ のため、離間荷重の計算値 Psp よりも大きな荷重で目開 きが生じたものと考えられる. その後は, ±1δ,の3回目 の繰返し載荷までは最大1200 μ 程度であったが、2 δ_{y} に 向かう途中から軸圧縮ひずみが急激に増加し、降伏ひず みを超えた.これは、前述のとおり、 $\pm 1\delta$,を超えた付 近でストランドが降伏し、中立軸が圧縮側に移動してベ ースプレート圧縮縁に作用する圧縮力が大きくなったた めと考えられ、杭体基部の圧縮縁のコンクリートひずみ が3500μに達していたことと整合していた.

d) 実験終了後の供試体損傷状況

写真-2に実験終了後のベースプレートの状況を,写真 -3にベースプレートと杭体の境界部の損傷状況を示す.

鋼管柱との接合面を見ると、帯鉄筋やストランドの周 辺に円周方向のひび割れが発生しており、特に、載荷方 向縁のストランド周辺のコンクリートの損傷が大きいこ とが確認された.スタッド周囲のモルタルは、全箇所で スタッドとともにコーン状に抜け出しており, コーン状 破壊が生じていたことが確認された. スタッド頭部の圧 痕を見ると、押し込まれている様子が確認されたが、載 荷方向にずれが生じているような痕跡は確認されなかっ た.

e)曲げ供試体のまとめ

曲げ供試体体では、接合部断面に対する RC 計算値を 上回る曲げ耐力と,最外縁ストランドの降伏変位δ,の2 倍の変形性能が確認され、提案する接合構造は曲げに対 して十分な耐力を有しているといえる.

接合部の損傷状況としては、初降伏時点ではストラン ドの降伏と間詰モルタルおよび杭体への縦ひび割れが確 認され、最大耐力時点では縦ひび割れの幅が拡大したも のであった. 最終的な破壊形態は間詰モルタルとコンク リートの圧壊、およびスタッドの降伏とストランドの素 線の破断を伴うものであったが、ストランドには絞りを 伴う伸びが確認されており、また、ストランドの配置位 置より内側のコア部分の間詰モルタルおよび杭体コンク

図-12 水平荷重とスタッド軸ひずみの関係



写真-2 曲げ供試体 鋼管ベースプレートの状況



写真-3 曲げ供試体 載荷終了後の杭体南側上面の状況

リートは健全であった.

接合部の曲げによる目開きに対しては、トルク導入に よる抵抗以外にずれ止めとして配置したスタッドの引抜 抵抗が寄与していた.

(3) せん断供試体

a) 水平荷重-載荷点水平変位関係と損傷状況

図-13 に水平荷重と載荷点水平変位の関係を示す. 図 中には、せん断耐力の計算値 Pv と、Pv に対して摩擦係 数を 0.5 として軸力による摩擦の影響を考慮したせん断 耐力の計算値を示す.

荷重が P=194 kN に到達した時点でフーチングと杭体 との境界に曲げひび割れが発生した. せん断耐力 P=338 kN に到達した時点では、接合部や杭体の損傷の程度は 小さかった.

2δ,到達時点で、間詰モルタルと杭体に曲げ供試体と

同様な縦方向のひび割れが確認された. $3\delta_v$ 到達時点で は、間詰モルタルの損傷が拡大している様子や、杭体基 部のかぶりコンクリートが圧壊する兆候が確認された. また、同時点で杭体基部のコンクリートひずみは 3500μ を超えていた. これ以降、変形が進むにつれて損傷が拡 大して剛性が低下したものの、水平荷重は増加し、 $-5\delta_v$ 到達時点でせん断耐力計算値の約 2 倍の P = -687 kN の耐 力を示した。 $-5\delta_v$ の 3 回目繰返し時に 1 回目の 8 割程度 まで荷重が低下し、杭体基部、接合部モルタルの損傷が 大きくなったことから載荷を終了した.

b) ベースプレートの挙動とスタッドのひずみ

図-14 に水平荷重と下段ベースプレート-間詰モルタル の間の目開きの関係を、図-15 には水平荷重とスタッド 軸ひずみの関係を示す.

ベースプレートの目開きについては,離間荷重の計算 値が約53kNであるのに対し,水平荷重が正側で約88kN, 負側で約104kNに到達した時点で目開きが生じ始めた.

曲げ供試体と同様に、載荷初期の段階からスタッドにひ ずみが生じていることから、離間に対してスタッドが抵 抗したため、目開きが生じ始める荷重が計算値よりも大 きくなったと考えられる.目開きが生じた後は、スタッ ドに生じるひずみの増加勾配が大きくなったものの、せ ん断耐力到達時点の軸ひずみは圧縮側、引張側ともに 1000µ以下であり、健全性を保持した状態であった.

d) 実験終了後の供試体損傷状況

写真-4に実験終了後のベースプレートと杭体の境界部の損傷状況を示す.

杭体コンクリートや間詰モルタルのかぶり部分の圧壊 と、スタッド周辺のモルタルがスタッドとともにコーン 状に抜出す様子が確認された.スタッド頭部の圧痕を見 ると、押し込まれている様子のほか、載荷方向にずれが 生じていた痕跡が確認された.

d) せん断供試体のまとめ

せん断実験では、スタッドの抵抗のみを考慮したせん 断耐力計算値の2倍のせん断耐力が確認され、提案する 接合構造はせん断力に対して十分な耐力を有しているこ とが示された.スタッドの負担分に摩擦係数を0.5 とし て摩擦による負担を考慮するとせん断耐力は463kNであ ることから、摩擦以外にストランドのダボ作用も抵抗し ていたもものと考えられる.

接合部の損傷状況としては、せん断耐力到達時点では、 間話モルタル、杭体ともに大きな損傷は確認されず、い ずれの材料にも降伏や圧壊に相当するひずみは生じてい なかった.最終破壊形態は、ベースプレートより外縁の かぶり部分の間話モルタルと杭体コンクリートが大きく 損傷し杭体基部のコンクリートが圧壊するものであった が、コア部分の間話モルタルと杭体コンクリートの健全 性は保たれていた.





写真-4 せん断供試体 載荷終了後の杭体南側上面の状況

本研究では、ストランドを軸方向鋼材として用いた杭 構造の鋼管柱との接合部を合理化するために、ストラン ドのマンションを鋼管柱基部に直接ナットで定着する接 合構造を考案し、接合部の曲げおよびせん断力に対する 接合部の挙動を正負交番載荷実験により確認した.得ら れた知見を以下に示す.

- 曲げ供試体では、計算値を上回る曲げ耐力と、 初降伏変位δ,の2倍の変形性能が確認され、提案 する接合構造は曲げに対して十分な耐力を有し ていた。
- 2) 曲げ供試体では、ストランドが降伏した後に、 間詰モルタルおよび杭体コンクリートの圧壊に とストランドの素線の破断により終局を迎えた. ストランドが降伏した時点では、間詰モルタル および杭体コンクリートへの縦ひび割れが確認 されたが、それ以外の材料に降伏や圧壊に相当 するひずみは生じていなかった.また、終局時 点においても、コア部分の間詰モルタル、杭体 コンクリートは健全性を保っていた.
- 3) せん断供試体では、計算値の2倍のせん断耐力が 確認され、提案する接合構造はせん断力に対し て十分な耐力を有していた.これは、スタッド の抵抗に加え、軸力による摩擦やストラドのダ ボ作用が抵抗したためと考えられる.
- 4) せん断供試体では、せん断耐力の計算値到達時 点ではスタッドは降伏に達していなかった.その後、かぶり部分の間詰モルタルと杭体コンク リートが大きく損傷し、杭体基部のコンクリー トが圧壊することで終局を迎えた.終局時点に おいても、コア部分の間詰モルタルと杭体コン

クリートの健全性は保たれていた.

5) 接合面の離間荷重は計算値よりも大きく、トル ク導入によるストランド張力だけでなく、ずれ 止めとして配置したスタッドの引張抵抗が寄与 していた.

参考文献

- 山野辺慎一,河野哲也,中井督介:ストランドを軸 方向鋼材に用いた場所打ち杭における伸縮式鉄筋か ごの機構とその特性,土木学会論文集 E2 (材料・コ ンクリート構造), Vol.74, No.3, pp.207-217, 2018.
- 2) 山野辺慎一,河野哲也,曽我部直樹,伊藤弘之,滝沢聡:ストランドを軸方向鋼材に用いた部材の曲げに対する特性と設計法,土木学会論文集 E2 (材料・コンクリート構造), Vol.75, No.2, pp.80-94, 2019.
- 3) 鈴木健一,堀田智弘,山野辺慎一:渋谷駅改良工事 にストランド場所打ち杭工法を採用,建設機械施工, Vol.71, No.8, pp.66-72, 2019.8.
- 4) サンディオ ヴァデル,金田淳,古賀誠,加納暢彦: 杭上下で径の異なるストランド場所打ち杭の実施工 適用について,2020 年度土木学会関東支部技術研究 発表会,2021.3.
- 5) 社団法人日本鋼構造協会:橋梁用高力ボルト引張接 合設計指針(案), JSSC レポート No.27, JSS IV 05-1994, pp.28-29, pp.52-55, pp.61-67, 1994.3.
- 6) 日本鋼構造協会:建築構造用アンカーボルトを用い た露出柱脚設計施工指針・同解説, pp.48, 2009.10.
- (鋼とコンクリートの複合構造物),丸善, pp.315-321,2016.1.
- 8) 土木学会: 2014 年制定 複合構造標準示方書[設計編], pp.69-74, 2017.3
- 鉄道総合技術研究所編:鉄道構造物等設計標準・同 解説(コンクリート構造物),丸善,pp.92-93,2008.1.

(Received September 10, 2021)

Experimental Study on Joint Structure of Cast-in-Place Concrete Pile Using Strand as Longitudinal Reinforcement and Steel Pile Column

Takuya IWAMOTO, Shinichi YAMANOBE, Hiroyuki ITO, Ikuko KUROIWA, Katsuhiko Tamashima, Kenichi SUZUKI and Satoshi TAKISAWA

Deployable reinforcement cage system using PC strands as longitudinal reinforcement has been developed in order to improve construction of bored cast-in-place concrete piles in narrow space or small overhead clearance. In order to rationalize the joint between a concrete pile and a steel pipe column, a non-embeded joints, in which strands are directly connected to the base plate of the column with nuts, are proposed in this paper. To investigate flexure and shear behaviors of the joint, the cyclic loading tests were performed and examine applicability of the existing design method. The results show that the joints had sufficient stiffness and strength.